

2008年度の医療費について

定例記者会見

2009年7月29日
社団法人 日本医師会

2008年度の医療費分析(ポイント)

2009年7月17日、厚生労働省から「平成20年度 医療費の動向」が発表された。

2008年度は診療報酬改定が行われた年であり、その結果を表す医療費の動向は注目されるところである。

「医療費の動向」に示される医療費は、概算医療費といわれており、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会における審査分(算定ベース)の医療費である。労災、全額自費分等は含まない(次頁参照)。

ポイント

一 診療報酬改定のなかった2007年度には、医療費の対前年度比は+3.1%であった。2008年度も改定がなければ+3.1%になったとも考えられるが、実際には+1.9%であった。その差は▲1.2%であり、診療報酬改定率▲0.82%以上に医療費が減少したといえる。

一 厚生労働省は、医療費は年3%台の伸びで推移していると言ってきた。今回も、稼働日数を補正し、診療報酬改定の影響を除くと3%台であるとしているが、これまでは稼働日数補正前のデータをもとに伸び率を議論してきた。稼働日数補正前のデータで診療報酬改定の影響を除けば、2008年度の対前年度比は+2.67%と2%台である。

(参考)医療費データの定義

メディアス(出所「最近の医療費の動向(月次版)」)

社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会(以下、審査・支払機関)で処理される確定ベースの医療保険医療費である。公費単独医療費、労災等、全額自費分は含まない。“Medical Information Analysis System”の頭文字をとって、通称「メディアス」と呼ばれている。毎月、月次の累積が公表され、「最近の医療費の動向 平成21年3月号」には2008年4月から2009年3月までの1年間の医療費が掲載されている。

概算医療費(出所「医療費の動向(年度版)」)

審査・支払機関の算定ベースの医療費であり、「概算医療費」と呼ばれている。労災、全額自費分等は含まない。最新版は2009年7月17日に発表された「平成20年度 医療費の動向」である。

国民医療費(出所「国民医療費」)

全体像を示す確定値であるが、一部推計されている数値もある。公表までに時間がかかり、現時点(2009年7月)で最近のものは2008年8月に発表された「平成18年度 国民医療費」である。

医療費データの比較

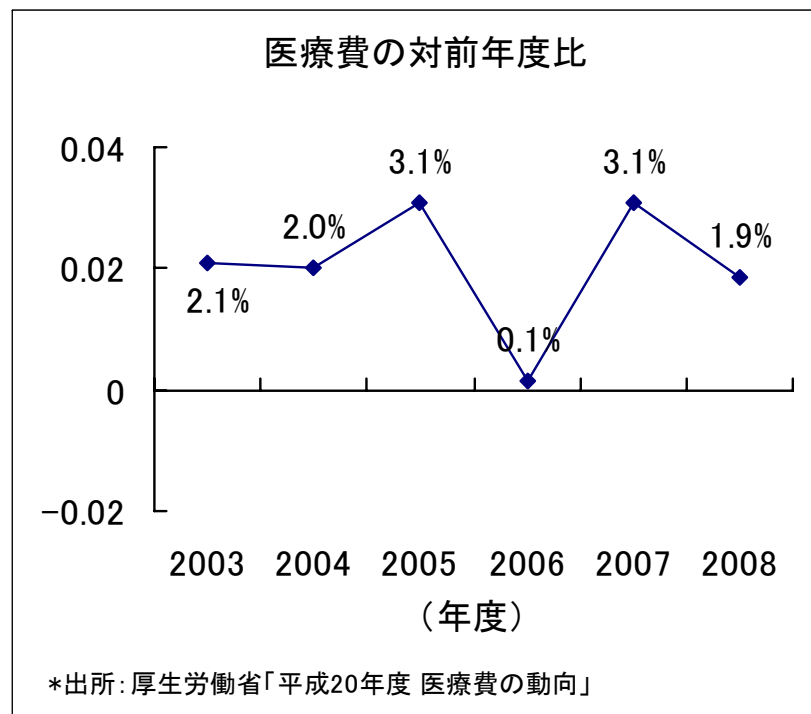
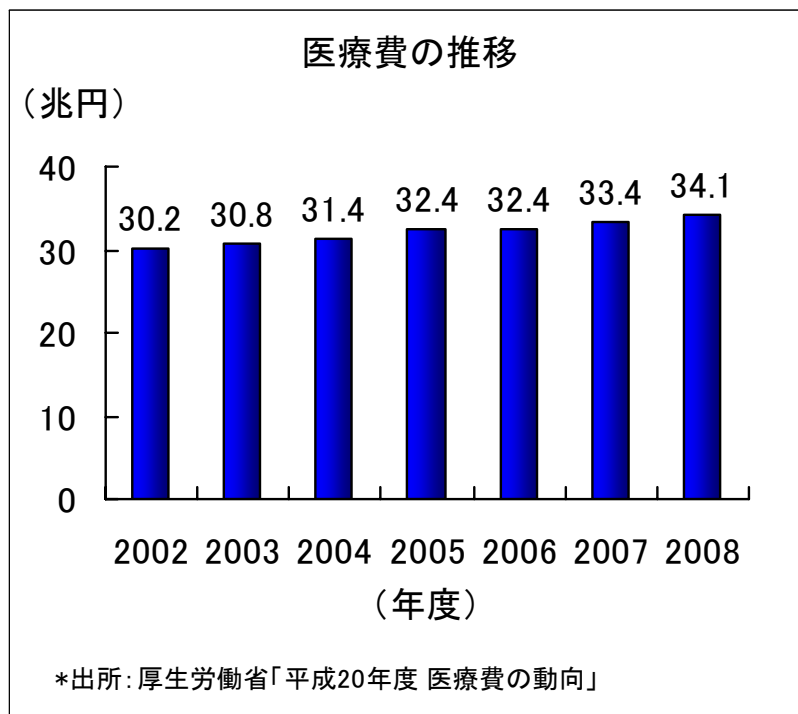
(億円)

データの呼称	データ元	対象外	2006年度	2007年度	2008年度
メディアス	最近の医療費の動向 (月次版)	公費単独、労災等、全額自費	305,898	315,324	321,253
概算医療費	医療費の動向 (年度版)	労災等、全額自費	324,435	334,408	340,600
国民医療費	国民医療費	—	331,276	(未公表)	

*厚生労働省「最近の医療費の動向 平成21年3月号」「平成20年度 医療費の動向」「平成18年度 国民医療費」

医療費の推移

2008年度の概算医療費は34.1兆円であり、対前年度比は+1.9%であった。2007年度には診療報酬改定はなく、対前年度比は+3.1%であった。診療報酬改定がなければ、2008年度の医療費も3.1%増加したと考える。実際には医療費は+1.9%であり、前年度に比べて▲1.2%であった。つまり、診療報酬改定率▲0.82%以上に医療費が抑制されたといえる。



医療費の伸び率について(1/2)

通常、年間データで比較を行う場合には、稼働日数の補正は行わない。厚生労働省も、メディアス(月次版)では、稼働日数を補正したデータを示してきたが、年間データである概算医療費については、補正を行なってこなかった※注1)。

また、厚生労働省は、医療費は年3%程度伸びると言ってきたが、2008年度の対前年度比は+1.9%、診療報酬改定(▲0.82%)の影響を除くと+2.7%であった。

厚生労働省は今回はじめて、年間の医療費についても、過去に遡って稼働日数を補正した伸び率を示した※注2)。それによると、稼働日数補正後の医療費は+2.2%であり、診療報酬改定の影響を除くと3.0%である。

※注1)メディアス月次版の3月号は、4月～3月データすなわち年間データが掲載されているので、年間データについても稼働日数を示した伸び率を示してきたと言えなくはない。しかし、「医療費の動向(年度版)」には補正後の数値はなく、中医協提出資料でも補正後の数値は示されてこなかった。

※注2)具体的にいうと、「平成20年度 医療費の動向」の「II 診療種類別の概算医療費」に「参考1: 制度別の医療費の補正後の伸び率(対前年度比)」「参考2: 診療種類別の医療費の補正後の伸び率(対前年度比)」という資料を新たに追加した。それまでの年は示されていなかった。

メディアス(月次版)、医療費の動向(年度版)が掲載されているホームページ
http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/iryuu_doukou.html

医療費の伸び率について(2/2)

厚生労働省は2009年7月29日の中医協総会提出資料で、「稼動日数補正後の医療費の伸び率は2.2%であることから、診療報酬改定(▲0.82%)の影響を考えれば、医療費伸び率は、概ね従来と同程度の水準(3%台)である」との見解を示した※注3)。

繰り返しになるが、厚生労働省が過去に3%台とってきたのは、稼動日数補正前の医療費についてである。厚生労働省は、医療費の伸び率が「3%」という主張を維持するため、稼動日数補正後の医療費を持ち出したのかもしれないが、補正前の伸び率は診療報酬改定率を除いて2%台に止まっている。

※注3)2009年7月29日、中央社会保険医療協議会総会資料「平成20年度の医療費について」

稼動日数の有無による医療費の伸び

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	平均
補正しなかった場合の伸び	2.0%	3.1%	0.1%	3.1%	1.9%	2.0%
除診療報酬改定	3.0%	3.1%	3.3%	3.1%	2.7%	3.0%
補正した場合の伸び	2.5%	3.0%	0.0%	3.0%	2.2%	2.1%
除診療報酬改定	3.5%	3.0%	3.2%	3.0%	3.0%	3.2%

*出所:厚生労働省「平成20年度 医療費の動向」

医療費の伸びの内訳(1/2)

医療費の伸びは、①診療報酬改定、②人口増減・高齢化、③その他に大別される。

人口増減・高齢化の部分は、年齢階級別の1人当たり医療費が変化しないとした場合、人口増減と人口構成の変化によって生じる医療費の増減を指す。たとえば2007年度の1人当たり医療費は、70歳未満16.1万円、70歳以上75.8万円である。これが変わらないとして、2008年度の人口を乗じると、医療費は32.1兆円、対前年度比は0.71%になる。

人口増減・高齢化による概算医療費の伸びの計算

公費負担のみの医療費を除く

	2007年度実績			2008年度計算値		
	概算医療費 (億円) ①	人口 (千人) ②	1人当たり 医療費(万円) ③=①÷②	人口 (千人) ④	概算医療費 (億円) ⑤=③×④	伸び率 ⑥÷①
70歳未満	174,365	108,509	16.1	107,913	173,408	-0.5%
70歳以上	145,074	19,146	75.8	19,573	148,311	2.2%
計	319,439	127,655	25.0	127,486	321,719	0.71%

*人口は、厚生労働省「平成20年度 医療費の動向」から「医療費÷1人当たり医療費」で計算。

医療費の伸びの内訳(2/2)

最近の傾向を見ると、人口増減・高齢化の影響が縮小している。高齢化は進展しているが、人口が減少して相殺されているからである。今後も人口増減・高齢化による伸び率は縮小していくと推察される。また、医療の高度化など(③その他)は、ほぼ2%を切る水準である。

このように、人口増減・高齢化による伸びはかなり小さくなっており、また医療の高度化等の影響は2%未満である。医療費全体の伸びも2%台で推移していくのではないかと推察される。

医療費の伸びの内訳(推計)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	平均
① 診療報酬改定	-1.05%	—	-3.16%	—	-0.82%	-1.68%
② 人口増減・高齢化	1.30%	1.27%	1.26%	1.24%	0.71%	1.16%
③ その他(④-①-②)	1.75%	1.83%	2.04%	1.84%	1.96%	1.88%
医療費の伸び	2.00%	3.09%	0.14%	3.07%	1.85%	2.03%
除診療報酬改定	3.05%	3.09%	3.30%	3.07%	2.67%	3.04%

*出所:厚生労働省「平成20年度 医療費の動向」